

事務連絡
令和2年4月27日

各都道府県建設業協会 事務局 御中

一般社団法人全国建設業協会
事業部

国土交通データプラットフォームの一般公開について（情報提供）

標記につきまして、国土交通省大臣官房技術調査課より、別添の通り「国土交通データプラットフォーム 1.0」の一般公開を開始した旨情報提供がありました。

つきましては、ご多忙のところ誠に恐縮ですが、会員企業の皆様へ適宜ご案内賜りますようお願い申し上げます。

【添付資料】

- ・報道発表資料

以上

(担当) 事業部 福田
TEL 03-3551-9396
FAX 03-3555-3218
メール jigyo@zenken-net.or.jp



令和2年4月24日
大臣官房技術調査課
国土技術政策総合研究所

国土交通データプラットフォーム 始動 ～約22万件の国土に関する情報の連携を開始！～

国土交通省では、デジタルツインの実現を目指し、3次元データ視覚化機能、データハブ機能、情報発信機能を有するプラットフォームの構築を進めており、このたび、「国土交通データプラットフォーム1.0」の一般公開を開始します。

今後もユーザーの皆様からプラットフォームによるデータ連携が生み出す新たな価値の可能性について幅広くご意見・ご要望をお聞きする機会を設けながら、更なるデータ連携の充実やプラットフォームの改善を図ってまいります。

【国土交通データプラットフォーム1.0の概要】

これまで、国土交通省では、2019年5月に「国土交通データプラットフォーム整備計画」を策定し、プラットフォームの構築を進めてきました。

国土交通データプラットフォームによって、様々なデータをAPI(Application Programming Interface)により連携させ、国土交通行政のDX(デジタル・トランスフォーメーション)を推進し、国土交通省施策の高度化やオープンイノベーションの創出を目指しています。

今回は、国・地方自治体の保有する橋梁やトンネル、ダムや水門などの社会インフラ(施設)の諸元や点検結果に関するデータ約8万件と全国のボーリング結果等の地盤データ約14万件の計22万件を地図上に表示しました。これらの情報はプラットフォーム上で検索・閲覧が可能であり、更に必要なデータをダウンロードすることも可能です。

また、今後工事・業務の電子成果品に含まれるデータとの連携に向け、ICT施工の3次元点群データ約250件を地図上に重ねて表示する機能を試行しました。

今後は、ロードマップに基づき、ユーザーや有識者等からのご意見・ご要望をお聞きしながら、データ連携による新たな価値の具体化を図るとともに、セキュリティ機能や利活用ルール等の整備を通じて、他省庁や民間、地方公共団体等が保有するデータとの連携拡大に取り組んでまいります。

加えて、データ連携の促進や、データ活用による業務の高度化を推進するための要素技術の開発に取り組みます。

国土交通データプラットフォーム

検索



国土交通データプラットフォーム1.0公開アドレス <https://www.mlit-data.jp/platform>

問い合わせ先

(取組全般について)

国土交通省 大臣官房 技術調査課

課長補佐 中西 健一郎 (内線22339) 係長 松葉 俊哉 (内線22326)

代表: 03-5253-8111 直通: 03-5253-8219 FAX: 03-5253-1536

(国土交通データプラットフォームのシステムについて)

国土技術政策総合研究所 社会資本マネジメント研究センター 社会資本情報基盤研究室

主任研究官 井上 直 (内線3829)

代表: 029-864-2211 直通: 029-864-7412 FAX: 029-864-2214

国土交通データプラットフォームで実現をめざすデータ連携社会

○「i-Construction」の取組で得られる3次元データを活用し、さらに官民が保有する様々な技術やデジタルデータとの連携を可能にするプラットフォームの構築により、新たな価値を創造。



新技術 × 官民データ

高度な防災情報

3次元化された都市データと洪水予測を連携した防災情報の提供により、住民が直感的にとるべき行動を理解することにより、住民主体の避難行動等を支援。



出典:荒川下流河川事務所

新たなモビリティサービス

インフラと交通データの連携で移動ニーズに対し最適な移動手段をシームレスに提供する等、新たなモビリティサービスの実現。



出典:トヨタ自動車 e-palette

新しいインフラ社会

インフラ自体が情報を持つことで通行者への影響を最小限にする施工や、維持管理が高度化されるインフラ社会の実現。

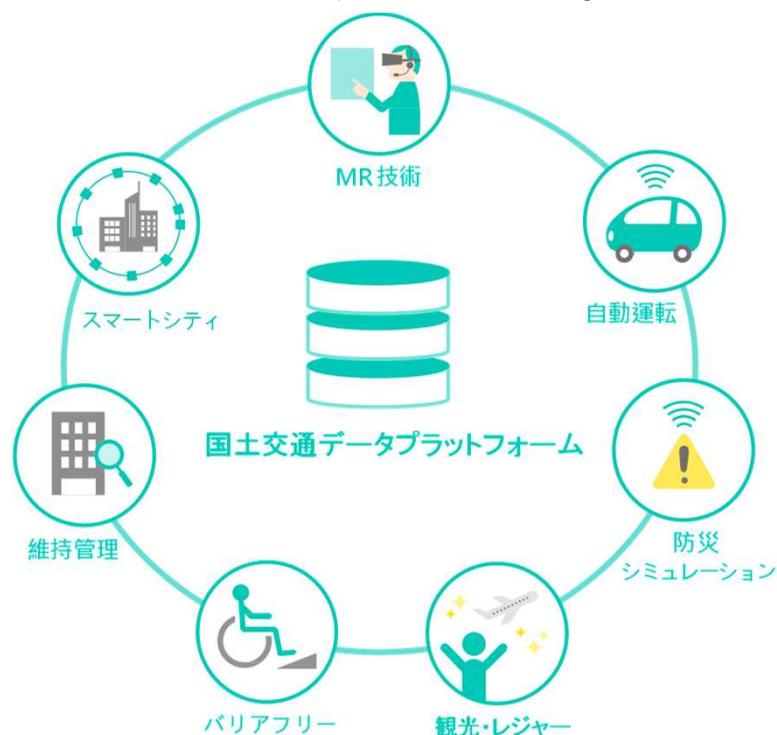


出典:東急建設株式会社

国土交通データプラットフォームの利活用促進

- 産学官の多様な主体から、データプラットフォームの利活用方策の提案等を行っていただくため、国土交通データ協議会を設置。(令和2年3月末時点で99者が参加)
- 加えて、新たな価値の創造を目指しオープンデータチャレンジの開催(今夏募集開始予定)等を企画し、データプラットフォームの幅広いデータ連携や活用に向けた取り組みを推進。

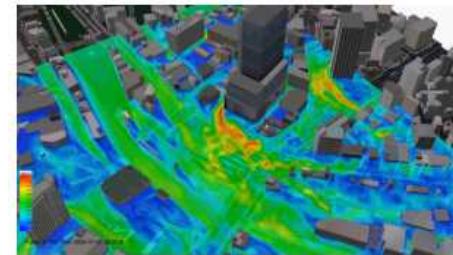
＜国土交通データプラットフォームの活用が想定される分野＞



※国土交通データプラットフォームHP
http://www.mlit.go.jp/tec/tec_tk_000066.html

○都市環境の改善

都市構造物データに、リアルタイムな気象データ等を連携することにより、熱中症に関する予報等のサービス提供への活用が期待。



○物流の効率化

標高や都市構造物データに、物流・商流に関するデータを組み合わせることで、例えば、ドローンによる荷物配送の検討など物流の効率化が期待。



○観光振興の推進

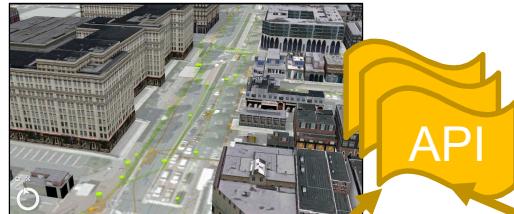
建築物やインフラ等の3次元データに、歴史やイベント情報等を付与することで、リアリティのあるVR(仮想現実)やAR(拡張現実)体験が可能となり、ゲーム業界との連携などが期待。



国土交通データプラットフォームの構成

○官民の保有する多様なデータをAPI※により連携し、同一地図上で表示・検索・ダウンロードを可能とする国土交通データプラットフォームを構築。

国土交通データプラットフォーム



API連携により、連携先のデータベース等より必要なデータを取得し、同一地図上で表示・検索・ダウンロードすることが可能に。



国土に関するデータ



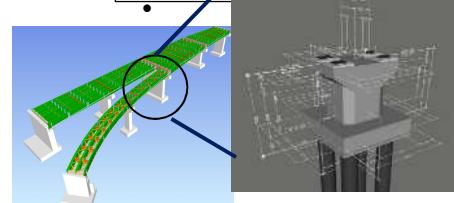
経済活動に関するデータ



自然現象に関するデータ

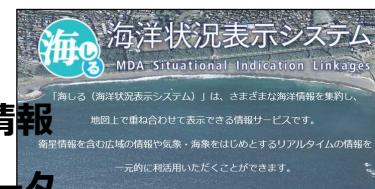
○インフラデータプラットフォーム

- ・電子成果品
- ・維持管理情報
- ・国土地盤情報
- ・基盤地図情報



○港湾データ

- ・港湾情報
- ・貿易手続き情報



○公共交通データ

- ・駅の位置情報
- ・運行情報



○物流・商流データ

- ・生産データ
- ・購買データ



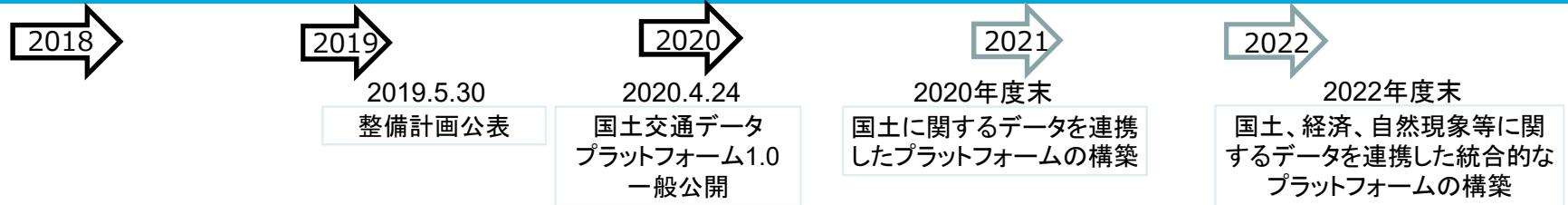
○気象データ

- ・観測データ
- ・予測データ



※APIとは:あるサービスの機能や管理するデータ等を他のサービスやアプリケーションから呼び出して利用するための接続仕様等

国土交通データプラットフォーム整備に係る全体ロードマップ



○全体設計	<ul style="list-style-type: none"> ・システム要件の検討整理 ・地方自治体や大学ベンチャー等と連携した試行結果の整理 			<ul style="list-style-type: none"> ・システム要件の改善 ・他分野との連携に向けたシステムの連携検討や好事例の検討整理 ・地方自治体や大学ベンチャー等と連携した試行結果の整理
○3次元データ視覚化機能 ○データハブ機能 ○情報発信機能	<ul style="list-style-type: none"> ・社会資本情報プラットフォームの地図上に、地盤情報(Kunijiban)、電子納品を表示 	<ul style="list-style-type: none"> ・地図表示含め、プラットフォームの国土交通データプラットフォームver.0を構築 ・各種検索機能の設計、試行 ・国交省保有の各種データベースとのWebAPIによるデータ連携の試行 	<ul style="list-style-type: none"> ・インフラ・データプラットフォーム上でのデータ表示機能の検討、試行 ・国交省内外のデータベースとのデータ連携の試行 ・シミュレーション結果等のアップロード機能の試行、実装 	<ul style="list-style-type: none"> ・シミュレーション結果や長物の表示・検索方法の検討、試行、実装 ・交通量・人流等の時系列データの表示・検索方法の検討、試行、実装 ・気象・交通等の大容量データの表示及びダウンロード技術の検討、試行、実装
○データ利活用ルール等	<ul style="list-style-type: none"> ・プラットフォームの利活用場面の整理、分析 ・必要なデータの収集と分析 ・インフラデータPFの要件確認 	<ul style="list-style-type: none"> ・データ利活用ルール、認証方法等の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・ユーザ認証システムの選定・導入・試行並びに利活用ルールの課題分析 	<ul style="list-style-type: none"> ・民間や自治体所有データ等との連携対象データの利活用ルールの整備
○連携データの拡大	<ul style="list-style-type: none"> ・オンライン電子納品手法及びシステム仕様書の作成 	<ul style="list-style-type: none"> ・社会資本情報プラットフォーム、国土地盤情報データベースとのAPI連携 ・オンライン電子納品システムの開発 	<ul style="list-style-type: none"> ・他省庁等との連携拡大（SIP4Dを通じた連携含む） ・オープンデータチャレンジの実施 ・オンライン電子納品システムの運用、検証 	<ul style="list-style-type: none"> ・移動・物流、インフラ、防災・気象、エネルギー・環境、観光等の様々な分野のデータを連携させ、モデル事業を深化（内閣府・総務省等と連携）
○要素技術の開発	<ul style="list-style-type: none"> ・共通中間データ（C M D）を介した3次元モデルの試作 	<ul style="list-style-type: none"> ・データ連携拡大に向けた研究開発（2次元図面の3次元化技術の開発） ・データ連携拡大に向けた研究開発（メタデータの自動作成技術の開発、3次元解析モデル構築に向けたデータ生成技術の開発） 	<ul style="list-style-type: none"> ・画像・動画(映像)とのデータ連携技術の開発 ・メタデータ自動作成技術を利用した、AI技術等を用いたフリーワードによる検索エンジンの開発 	

出口戦略

- ◆ i-Constructionによるスマートインフラ管理を加速するため、地形・地盤情報、インフラ台帳（2次元・紙）等を使って、インフラ全体の3次元モデルを作成するためのデータ連携の技術を開発
- ◆ 共通中間データ(Common-Modeling-Data)を介して様々なデータを統合的に活用し、ニーズに合致したモデルを構築
- ◆ 次世代スパコンによる解析やAIの活用により、自動施工、地震倒壊解析、老朽化予測アセットマネジメント等に活用（オープンイノベーション）

国土交通データプラットフォーム1.0の一般公開

○インフラ(施設)の諸元や点検結果に関するデータ、全国のボーリング結果等の地盤データの合計約22万件の国土に関するデータを地図上に表示し、検索、ダウンロードを可能とした「国土交通データプラットフォーム1.0」を令和2年4月24日に一般公開。

○今後も有識者や利用者からの意見・要望を聞きながら、データ連携の拡大やシステムの改良を推進。



国土交通データプラットフォーム1.0の機能

地図上での表示機能



ダウンロード機能



3次元データ(点群データ)の表示機能



国土交通データプラットフォーム1.0の機能

- 国土交通省等が保有する施設情報と地盤データを同一地図上で検索・表示・ダウンロード。
- ICT土工(工事成果)で取得した3次元データ(点群データ)を地図上で検索・表示。

施設情報・地盤データを検索・表示・ダウンロード



施設情報を検索

ダウンロード画面へ遷移

施設情報を表示

データセット カテゴリ

ダウンロード画面

社会資本情報プラットフォーム（道路－橋梁）

「社会資本情報プラットフォーム」（試行版）では、社会資本の基本情報及び維持管理に関する情報を集計・整理しており、横並びで閲覧・検索を実施することができます。

データ

道路－橋梁・北海道
所在地が「北海道」の施設「道路－橋梁」のGeoJSONファイル

道路－橋梁・青森県
所在地が「青森県」の施設「道路－橋梁」のGeoJSONファイル

ダウンロード

3次元データ(点群データ)を検索・表示



3次元データ(点群データ)を検索

3次元データ(点群データ)を表示

地図の表示角度を変えると、3次元データ(点群データ)の角度も変化

国土交通データプラットフォーム1.0でAPIを用いて連携しているデータベース

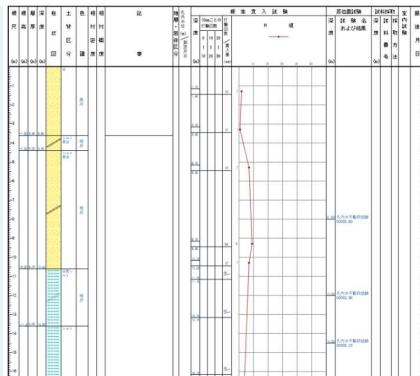
○2019年度は下記データベースとのAPI連携を試行。

○2020年度以降は地方公共団体や他省庁、民間等のデータベースとの連携拡大を目指す。

連携するデータベース

国土地盤情報データベース

管理者：
(一財)国土地盤情報センター



表示・検索・ダウンロードできるデータ

- 地盤データの諸元(調査名、位置情報等)
- 柱状図(ボーリングデータ)
- 土質試験結果一覧表

全国で約140,000地点

社会资本情報プラットフォーム

管理者：
国土交通省



- 施設の諸元(施設名称、所在地、完成時期等)

- 維持管理情報(点検結果等)
【主な登録施設】

道路:橋梁、トンネル、シェッド、横断歩道橋、
大型カルバート、門型標識

河川:ダム、水門、樋門、砂防

港湾:係留施設 等

全国で約80,000件の施設

国土交通データプラットフォーム1.0で扱うその他のデータ

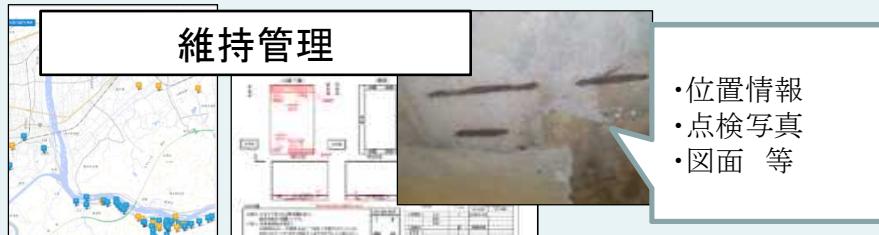
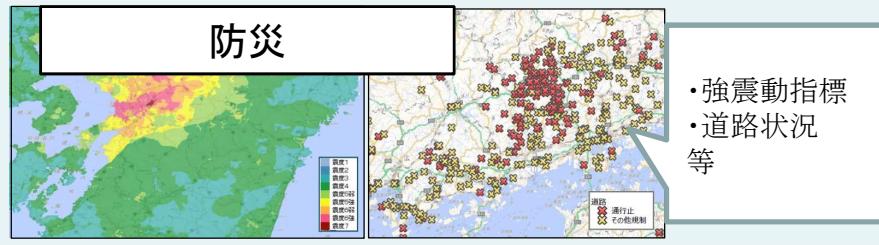
- 2020年度のオンライン電子納品システムとの連携を見据え、これまでに収集したICT土工の工事成果品に含まれる3次元データ(点群データ)。
- 静岡県の施設の諸元・点検データ、及び企業取引データ等。

視覚化対象のデータ(イメージ)		データ数
<p>国土交通省 ICT土工の工事成果品</p>  <p>工事管理ファイルの情報</p>	 <p>対象のデータを表示</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・工事管理ファイル ・3次元データ(点群データ) <ul style="list-style-type: none"> : 全国約250工事 <p>※上記データは表示・検索のみ</p>
<p>静岡県</p> <ul style="list-style-type: none"> ・土木工事成果品 ・3次元データ(点群データ) ・企業取引データ 等 	<p>3次元データ(点群データ)の例</p>   <p>企業間取引の状況 ※線の両端が取引箇所</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・施設の諸元・点検データ <ul style="list-style-type: none"> : 約27,400件 (橋梁・トンネル横断歩道橋・アンダーパス・道路照明灯 等) <p>※上記データは表示・検索・ダウンロードが可能</p> <ul style="list-style-type: none"> ・点群データ:6件 ・人の流れデータ:2件 ・企業取引データ:3件 ・ゼンリン建物データ <p>※上記データは表示・検索のみ</p>

データ連携拡大

- 2020年度は、直轄工事・業務の電子成果品に加え、他省庁や地方公共団体、民間等が保有するデータベース等との連携を試行し、具体的に課題整理等を行い、連携拡大方策を検討。
- 加えて、セキュリティ機能や利活用ルール等を整備するとともに、オープンデータチャレンジ等により、データ連携による施策の高度化等について具体化を図る。

連携を進めるデータベース等



目指す姿

災害時の多様な情報について迅速な把握と分析を実現

点検情報が共有され、専門家による遠隔診断等を実現

地下空間の可視化により占用工事の効率化等を実現

これまでの取組

SIP4Dを通じた連携に向け、防災科学技術研究所と技術的課題等の協議を実施中

秋田、島根、長崎で自治体維持管理データベースを整備し連携を試行

一部地域を対象に、電力、通信、ガス等の地下埋設物の3次元モデルを構築

オープンデータチャレンジ

インフラ管理者や利用者が抱える課題について、国土交通データプラットフォームを活用して解決する、シミュレーション事例やユースケースの募集を検討。

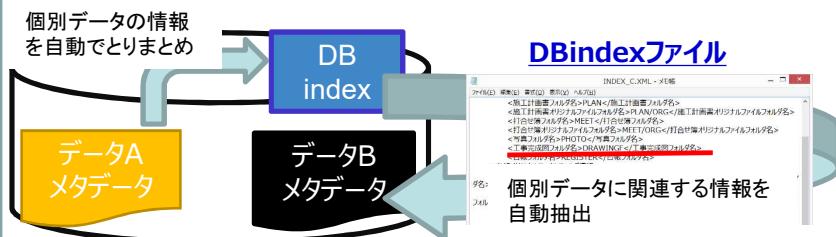
要素技術の開発

○多種多様なデータベースや新技術の活用により新たな価値の創造を図るため、データベース内の各々のデータのメタデータを自動生成する技術や、既設構造物の3次元化技術の開発などを推進。

【データ連携の促進に向けた技術開発】

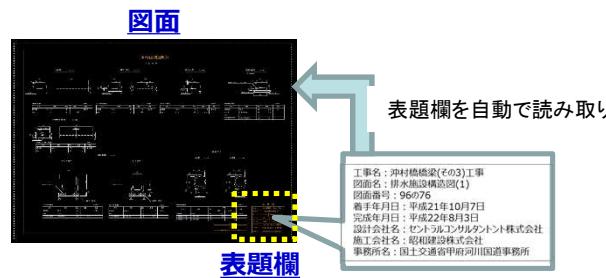
データベースの見出し情報から作成

- ・データベースの見出し(index)から個別データの内容紹介データ(メタデータ)を作成。
- ・個別データのメタデータからデータベースのindexも作成可能。



個別のデータのみで作成

- ・図面の表題欄等にある情報を自動で読み取り、抽出し、そのデータのメタデータを作成。



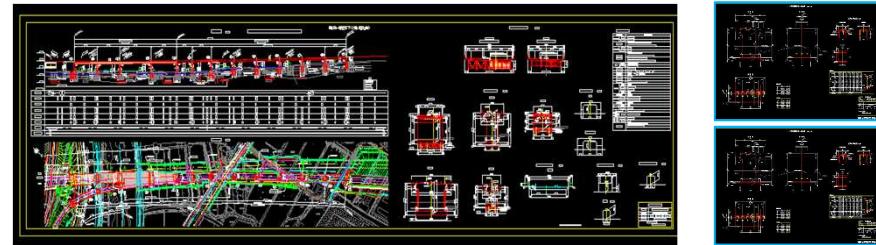
⇒フリーワード検索で用いられるワードをAI等で分析し、メタデータの作成に反映。

【データ活用による業務の高度化に向けた技術開発】

背景: 点検作業の高度化や災害対応の検討等に向け、既設構造物の3次元モデルのニーズが増大。

⇒既存の2次元図面を活用し、必要となる詳細度を有する3次元モデルを低コストかつ自動で生成する技術を開発。

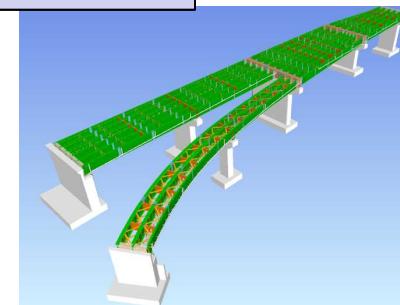
複数の工事で作成された2次元CADデータ



(OO橋上部工事)

(OO橋下部工事)

AIによる自動生成



- ・複数の工事成果を組み合わせて、構造物全体を3次元化。
- ・鉄筋等の内部構造も3次元化。
- ・材質等の属性情報を自動で付与。